2026年９月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　株式会社ライオン事務器　　上場取引所　東
コード番号　　423A　　ＵＲＬ　https://www.lion-jimuki.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）高橋　俊泰
問合せ先責任者　（役職名）取締役上席執行役員　財務部長（氏名）森　貴文　　ＴＥＬ　03(3369)1111

定時株主総会開催予定日　2026年12月24日　　配当支払開始予定日 2026年12月25日
有価証券報告書提出予定日　2026年12月21日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2026年９月期の連結業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	40,090	8.3	1,405	18.2	1,483	16.3	1,046	14.7
2025年９月期	37,022	6.1	1,189	9.1	1,275	9.2	912	19.7

（注）包括利益　2026年９月期　1,204百万円（35.1%）　2025年９月期　892百万円（5.2%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年９月期	31.67	30.87	8.1	6.0	3.5
2025年９月期	30.55	―	7.7	5.3	3.2

（参考）持分法投資損益　2026年９月期　－百万円　2025年９月期　－百万円

（注）１．2025年９月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2025年９月期期末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
２．当社は、2025年10月15日に東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、2026年９月末日の潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、新規上場日から2026年９月末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しています。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	24,761	13,675	55.2	404.28
2025年９月期	25,056	12,226	48.8	409.36

（参考）自己資本　2026年９月期　13,675百万円　2025年９月期　12,226百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年９月期	1,495	797	183	8,463
2025年９月期	△6	△224	△175	5,915

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年９月期	―	0.00	―	5.00	5.00	149	16.4	1.3
2026年９月期	―	8.00	―	7.00	15.00	506	47.4	3.7
2027年９月期（予想）	―	7.00	―	8.00	15.00		69.3	

（注）2026年９月期の第２四半期末配当金８円は、上場記念配当であります。

３．2027年９月期の連結業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	19,441	△22.6	415	△70.9	468	△67.4	306	△68.7	9.05
通期	37,347	△6.8	1,046	△25.6	1,115	△24.8	732	△30.0	21.66

（注）2027年９月期の業績予想における１株当たり当期純利益は、2026年９月期の期末発行済株式数（自己株式を除く）に基づいて算定しております。

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更：無

新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期	33,826,100株	2025年９月期	29,900,000株
②　期末自己株式数	2026年９月期	75株	2025年９月期	31,775株
③　期中平均株式数	2026年９月期	33,062,594株	2025年９月期	29,868,346株

（参考）個別業績の概要

１．2026年９月期の個別業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	39,106	8.3	1,269	18.0	1,361	15.9	963	13.6
2025年９月期	36,114	6.4	1,076	21.0	1,174	20.0	848	27.3

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年９月期	29.15	28.42
2025年９月期	28.42	－

（注）１．2025年９月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2025年９月期期末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

２．当社は、2025年10月15日に東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、2026年９月末日の潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、新規上場日から2026年９月末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しています。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	22,061	12,589	57.1	372.19
2025年９月期	22,409	11,293	50.4	378.12

（参考）自己資本　2026年９月期　12,589百万円　2025年９月期　11,293百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.５「１．経営成績等の概況　（４）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会資料の入手方法）

当社は、2026年11月26日（木）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。

当資料は開催当日10時頃に当社ホームページ（https://www.lion-jimuki.co.jp/ja/ir.html）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 4
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 4
（４）今後の見通し …… 5
（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 6
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（表示方法の変更に関する注記） …… 14
（セグメント情報等の注記） …… 14
（１株当たり情報の注記） …… 15
（重要な後発事象の注記） …… 15

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当社グループの事業は、事務器等の製造販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、売上高については、事業ユニット別に記載しております。

当連結会計年度における我が国経済は、中東情勢の影響を受けた春先以降の原油価格上昇が下押し要因となるものの、グローバルなAI関連需要の増加に加え、政府による各種施策等により伸び率を縮小しつつも緩やかな成長を続けております。賃金上昇等の販売価格に転嫁する動きの下で、消費者物価も２％をはっきり上回る水準まで伸び率を高めていくことが予想されています。

また、AI・半導体関連需要の増加や価格転嫁の進展による収益改善等を背景に、大企業の業況判断DIは良好な水準で推移しました。一方、原材料価格や人件費、物流費等の上昇による収益への影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況です。

このような状況のなか、当社グループでは国内における働く環境への投資拡大及び文教市場におけるGIGA端末の更新を受け、当連結会計年度の業績は前年実績を上回り順調に推移しました。

市場環境・業界動向に変化がある中、出社回帰が本格化し、以前にも増してABW（アクティビティ・ベースド・ワーキング）による多様な働き方や、オフィス家具とICT商材を組み合わせた効率化等を重視した働き方が浸透しております。当社では、首都圏の営業担当が主に在籍している西新宿オフィスを５月に移転し、「オフィスまるごと提案」の全体が見える拠点として開設しました。自社内におけるABWの実践・検証の場として活用するとともに、社員エンゲージメント向上にも寄与しています。2026年10月・11月には、セミナーとオフィス見学会を実施する顧客向けイベントを開催し、活用の幅を広げております。

具体的な注力商品におきましては、Web会議やリモート会議が主流となるとともに、１対１のミーティングやフォローアップ面談へのニーズが高まっている個室ブース「DelicaBooth（デリカブース） type S」を中心とした商材が引き続き好評を得ております。６月に出展したオフィス家具の展示会「オルガテック東京2026」では多人数用モデルを参考出品し、多様な顧客ニーズに応える商品開発を行っております。このほか、2027年に蛍光灯の製造・輸出入が禁止になることを受け、LED照明への切り替え需要も多く見込んでおります。また、オフィス内の電源確保や災害時・緊急時の非常電源としても使用できるポータブルバッテリー「PoPoHu・Mini（ポポフ・ミニ）」等が好評を得ており、メーカー機能と商社機能を組み合わせ、時流に合わせた働く環境を複合的な面から継続的にサポートする「オフィスまるごと提案」を軸に営業活動を推進しております。

BtoC向け商材として、コンパクトな文具シリーズ「pimmy（ピミー）」や、画用紙等に描いたお子様の作品を収納しながら飾れる「sumafy（スマフィ）フレームホルダー」等、学生からシニアまで幅広い世代をターゲットとして展開しております。また、ユーザー向けの文具イベントにも複数出展し、当社の認知度アップならびにユーザーとのコミュニケーション強化に繋がっております。

文教事業においては、令和９年度整備計画の情報収集も行いながらの活動となり、電子黒板やパソコン教室等の案件受注もありました。当上半期においては特に、首都圏でのGIGAスクール案件が業績に大きく貢献し、GIGA端末以外にも構築業務や周辺機器等、複数自治体で結果を残しました。当下半期からはGIGA整備年度後となりましたが、保守・運用サポート領域が業績の下支えとなりました。関西エリアにおいては、大阪プレゼンテーションルーム soLid LABO（ソリッドラボ）で「学校×LION」と題したイベントの第２回目を開催しました。ICT機器のほか、LED照明を含めた当社ならではのソリューション提案を行い、各自治体との関係性強化にも寄与しました。少子化が進む中、あらゆる角度から提案の幅を広げてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高400億90百万円（前連結会計年度比8.3%増）、営業利益14億５百万円（前連結会計年度比18.2%増）、経常利益14億83百万円（前連結会計年度比16.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益10億46百万円（前連結会計年度比14.7%増）となりました。

当社グループの事業ユニット別の販売の状況は以下のとおりであります。

［販売店事業］

販売店事業におきましては、企業の設備投資需要に一部慎重な動きが見られるなど厳しい事業環境が続く一方、2027年問題を背景としたLED更新需要は堅調に推移いたしました。このような環境のもと、「オフィスまるごと提案」の訴求、LED照明による省エネルギー・コスト削減提案および民間企業向けのオフィス家具案件獲得を推進してまいりました。また、既存顧客との取引拡大を図るとともに、経営効率の向上に向けたエリア別戦略を推進し、特にLED照明分野においては、更新需要の取り込みを進めた結果、複数拠点を対象とする大口案件の受注を獲得いたしました。

結果、当事業ユニットの売上高は158億12百万円（前連結会計年度比0.6%増）となりました。

［エンタープライズ事業］

エンタープライズ事業におきましては、文具・事務用品業界とは異なる大手パートナー企業とオフィスワークプレイスに係る協業を行い、オフィスの移転・リニューアル案件の獲得に向けた活動を強化しました。

東京の営業拠点となる西新宿オフィスを移転リニューアルし、働きやすいオフィス空間を体験できる場として「オフィスまるごと提案」を訴求できる環境を整備しました。大阪ではsoLid LABOを活用し、さまざまなユーザーへソリューションを積極的に発信してまいりました。ナビリオンを活用した新規顧客の開拓に引き続き取り組んだほか、福祉医療施設向け市場に対しトータルプロデュース力を打ち出し提案活動を行いました。

また、ECサイト運営会社に対してオフィス家具商材を提案する活動に注力いたしました。

結果、当事業ユニットの売上高は121億９百万円（前連結会計年度比11.4%増）となりました。

［文教事業］

文教事業におきましては、GIGA端末更新の案件において関東圏・近畿圏エリアの計10自治体で大きな結果を残すことができました。GIGA整備以外においても、高等学校のパソコン教室案件や、校務DX案件で成果を残すことができました。校務端末や教員用パソコン等、現在利用している端末やICT機器の更新も一定の成果を得ました。

また、運用サポートや保守も堅調に売上規模を維持し、業績の下支えとなりました。昨年に引き続きsoLid LABOでの「学校×LION」と題した学校環境のICTソリューション提案イベントを開催する等、訴求活動も継続いたしました。

結果、当事業ユニットの売上高は121億68百万円（前連結会計年度比16.6%増）となりました。

［EC事業］

EC事業におきましては、ECプラットフォーム「ナビリオン（NAVILION）」での顧客基盤の拡大と利用促進を目指し、パートナーである販売店との関係強化とその取引先であるユーザーの獲得、および当社直販ユーザーへの提案を推進しました。

秋冬号と春夏号の年２回のカタログ発刊を通じ、オフィスや働く現場での要望に応える多彩かつ購買コスト削減に資する商材を訴求しました。加えて、季節に応じたニーズを先取りした情報発信を行い、冬季の防寒対策商品や夏季における熱中症対策商品に対する高い需要に応える活動を実施しました。

また、中東情勢の影響によるナフサ関連商品の供給不安から、使い切り手袋やテープ類、ゴミ袋等の需要が大きく増加しました。それら商材のニーズに応え、お客様の購買を最大限サポートすべく対応に努め、また代替品の提案にも注力してまいりました。

結果、当事業ユニットの売上高は32億68百万円（前連結会計年度比11.7%増）となりました。なお、EC事業の売上高は、販売店事業、エンタープライズ事業及び文教事業の中に含まれています。

（２）当期の財政状態の概況

ａ．資産の部

当連結会計年度末における総資産額は、前連結会計年度末に比べ２億94百万円減少（前連結会計年度末比1.2％減）し、247億61百万円となりました。主な増減要因は、受取手形及び売掛金の減少15億78百万円、棚卸資産の減少13億４百万円、現金及び預金の増加25億48百万円であります。

ｂ．負債の部

当連結会計年度末における負債合計額は、前連結会計年度末に比べ17億43百万円減少（前連結会計年度末比13.6％減）し、110億86百万円となりました。主な増減要因は、支払手形及び買掛金の減少29億68百万円、電子記録債務の増加５億16百万円、未払金の増加３億57百万円であります。

なお、有利子負債につきましては、前連結会計年度末に比べ36百万円減少（前連結会計年度末比3.0％減）し、11億96百万円となりました。

ｃ．純資産の部

当連結会計年度末における純資産額は、前連結会計年度末に比べ14億48百万円増加（前連結会計年度末比11.8％増）し、136億75百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上10億46百万円、新株の発行６億56百万円であります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度の48.8％から55.2％に上昇しました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は84億63百万円となり、前連結会計年度末と比べ資金が25億48百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度に獲得した資金は14億95百万円（前連結会計年度は６百万円の使用）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益14億92百万円（前連結会計年度は12億74百万円）、売上債権の減少額14億95百万円（前連結会計年度は売上債権の増加額７億72百万円）及び棚卸資産の減少額13億16百万円（前連結会計年度は棚卸資産の増加額15億38百万円）等の増加要因が仕入債務の減少額24億66百万円（前連結会計年度は仕入債務の増加額６億74百万円）等の減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度に獲得した資金は７億97百万円（前連結会計年度は２億24百万円の使用）となりました。これは主として固定資産の売却による収入10億20百万円（前連結会計年度は０百万円）等の増加要因が固定資産の取得による支出２億40百万円（前連結会計年度は３億16百万円）等の減少要因を上回ったことによるものであります。

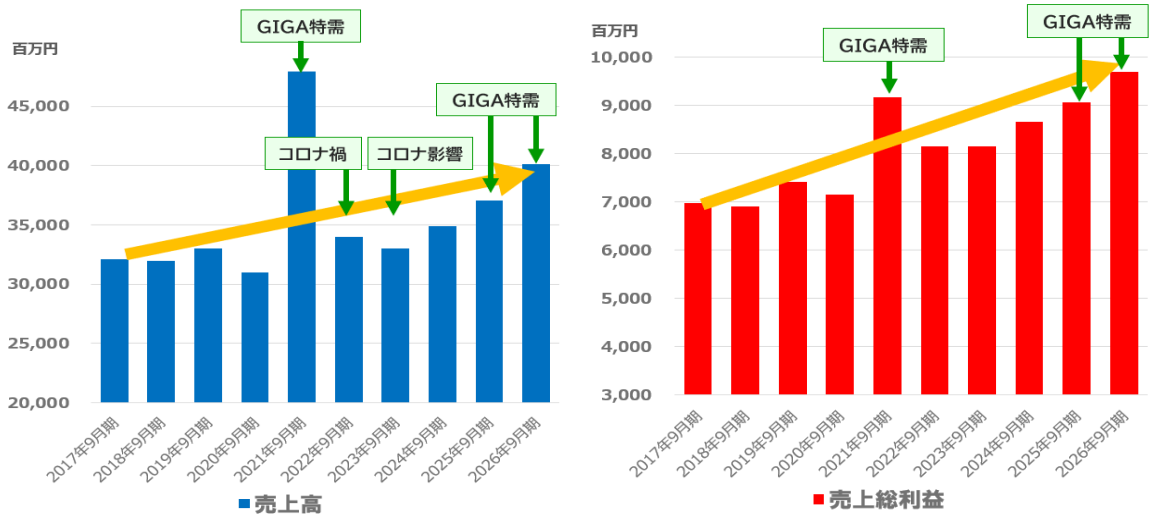
（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度に獲得した資金は１億83百万円（前連結会計年度は１億75百万円の使用）となりました。これは主として株式の発行による収入６億56百万円（前連結会計年度はなし）等の増加要因が配当金の支払額４億19百万円（前連結会計年度は89百万円）等の減少要因を上回ったことによるものであります。

（４）今後の見通し

当社グループは、メーカー機能と商社機能を併せ持つ強みを活かした「オフィスまるごと提案」を軸に、働く環境のインテグレーターとして事業基盤の強化を進めております。GIGAスクール関連の端末更新需要については、通常事業の収益基盤に上乗せされる特需と位置付けております。過去10年間の業績は、同特需による一時的な変動を伴いながらも、成長基調を続けております。

（過去10年間の業績推移）



次期の見通しにつきましては、当期のGIGAスクール端末更新案件の反動減を見込んでおりますが、通常事業については、物価上昇や人件費・物流費の高騰等に対応しつつ、持続的な成長と収益力の向上に取り組んでまいります。

こうした成長及び収益力の向上を支える基盤として、ナビリオン（NAVILION）、IBC（インサイドビジネスセンター）、SFA・CRM等に経営資源を投入してまいります。ナビリオンを継続的な顧客接点と新規顧客開拓に活用するとともに、営業レスによる継続受注の拡大により、生産性の向上を図ります。IBCでは、小規模・遠隔地の顧客への電話・メール等による営業と休眠得意先の掘り起こしを進め、訪問負担の軽減と顧客接点の拡大により、生産性及び顧客満足度の向上を図ります。さらに、SFA・CRM等を通じた顧客情報・営業活動の可視化及び情報共有により、顧客ニーズに即した提案力を強化してまいります。

具体的な商材・取組の一つの例として、今後、毎夏の猛暑を想定した熱中症対策システムの提案を進める予定です。また、野村不動産株式会社が展開するサービス付スモールオフィス「H¹O（エイチワンオー）」向けのオリジナル仕様家具を東京都内の拠点に納入しており、今後は福岡や名古屋の拠点への納入も予定しております。これらを含め、お客様の働く環境に関する課題を捉えた商材・サービスの提案を進め、「オフィスまるごと提案」の幅を広げることで、新たな需要の開拓と収益機会の拡大を図ってまいります。

また、文教事業では、GIGAスクール関連案件への対応を通じて拡大した自治体との関係を深め、端末更新後の保守・運用支援を継続するとともに、ICT機器、ネットワーク環境、什器、教育DXなどへ提案領域を広げ、通常事業の収益基盤を強化してまいります。

これらを踏まえた2027年９月期の連結業績は、売上高37,347百万円、営業利益1,046百万円、経常利益1,115百万円、親会社株主に帰属する当期純利益732百万円を予想しております。

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要施策の一つとして位置付けており、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。剰余金の配当につきましては、連結配当性向40％、DOE（連結株主資本配当率）３％を中期的な目標としております。

当期の配当につきましては、中間で上場記念配当として８円、期末で普通配当として７円、年間で15円（連結配当性向47.4％、DOE3.7％）といたしました。

次期の配当につきましては、上記配当方針と業績予想及び財務状況を総合的に勘案した結果、上場記念配当を含む当期年間配当金を維持することとし、１株当たり15円（連結配当性向69.3％、中間配当金７円、期末配当金８円）を予定しております。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年９月30日）	当連結会計年度 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,945	8,493
受取手形及び売掛金	5,886	4,308
電子記録債権	621	725
リース投資資産	7	4
棚卸資産	5,609	4,305
その他	266	120
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	18,337	17,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,196	5,637
減価償却累計額	△5,377	△4,804
建物及び構築物（純額）	819	833
機械装置及び運搬具	1,289	1,294
減価償却累計額	△1,180	△1,205
機械装置及び運搬具（純額）	109	89
土地	4,250	3,275
リース資産	218	162
減価償却累計額	△159	△101
リース資産（純額）	58	60
その他	1,729	1,791
減価償却累計額	△1,587	△1,628
その他（純額）	141	163
有形固定資産合計	5,378	4,421
無形固定資産		
その他	448	333
無形固定資産合計	448	333
投資その他の資産		
投資有価証券	255	391
長期前渡金	46	1,009
繰延税金資産	268	238
その他	321	408
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	890	2,048
固定資産合計	6,718	6,803
資産合計	25,056	24,761

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年９月30日）	当連結会計年度 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,105	4,136
電子記録債務	171	688
短期借入金	720	670
１年内返済予定の長期借入金	89	98
リース債務	27	23
未払金	508	866
未払法人税等	171	514
前受金	1,057	153
賞与引当金	384	343
その他	158	184
流動負債合計	10,395	7,678
固定負債		
長期借入金	351	356
リース債務	44	47
繰延税金負債	4	－
再評価に係る繰延税金負債	674	510
退職給付に係る負債	715	697
長期前受金	328	1,433
資産除去債務	89	134
その他	224	226
固定負債合計	2,433	3,407
負債合計	12,829	11,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,677	3,005
資本剰余金	2,139	2,469
利益剰余金	5,926	6,911
自己株式	△3	△0
株主資本合計	10,738	12,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129	222
土地再評価差額金	1,243	885
為替換算調整勘定	119	185
退職給付に係る調整累計額	△4	△4
その他の包括利益累計額合計	1,488	1,288
純資産合計	12,226	13,675
負債純資産合計	25,056	24,761

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
売上高	37,022	40,090
売上原価	27,964	30,396
売上総利益	9,058	9,693
販売費及び一般管理費	7,868	8,287
営業利益	1,189	1,405
営業外収益		
受取利息及び配当金	11	17
受取地代家賃	66	61
為替差益	14	5
その他	27	38
営業外収益合計	120	121
営業外費用		
支払利息	9	13
不動産賃貸原価	15	14
上場関連費用	5	14
その他	2	2
営業外費用合計	33	44
経常利益	1,275	1,483
特別利益		
固定資産売却益	－	21
特別利益合計	－	21
特別損失		
固定資産除却損	0	11
減損損失	0	－
その他	0	0
特別損失合計	1	12
税金等調整前当期純利益	1,274	1,492
法人税、住民税及び事業税	326	627
法人税等還付税額	△0	－
法人税等調整額	35	△182
法人税等合計	361	445
当期純利益	912	1,046
親会社株主に帰属する当期純利益	912	1,046

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
当期純利益	912	1,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	92
土地再評価差額金	△19	－
為替換算調整勘定	△45	65
退職給付に係る調整額	0	△0
その他の包括利益合計	△20	157
包括利益	892	1,204
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	892	1,204

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,677	2,139	5,103	△3	9,915
当期変動額					
新株の発行					－
剰余金の配当			△89		△89
親会社株主に帰属する当期純利益			912		912
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					－
土地再評価差額金の取崩					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	－	822	△0	822
当期末残高	2,677	2,139	5,926	△3	10,738

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	85	1,262	165	△4	1,509	11,424
当期変動額						
新株の発行						－
剰余金の配当						△89
親会社株主に帰属する当期純利益						912
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						－
土地再評価差額金の取崩						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	△19	△45	0	△20	△20
当期変動額合計	44	△19	△45	0	△20	802
当期末残高	129	1,243	119	△4	1,488	12,226

当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,677	2,139	5,926	△3	10,738
当期変動額					
新株の発行	328	328			656
剰余金の配当			△419		△419
親会社株主に帰属する当期純利益			1,046		1,046
自己株式の取得					－
自己株式の処分		2		3	6
土地再評価差額金の取崩			357		357
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	328	330	985	3	1,648
当期末残高	3,005	2,469	6,911	△0	12,386

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	129	1,243	119	△4	1,488	12,226
当期変動額						
新株の発行						656
剰余金の配当						△419
親会社株主に帰属する当期純利益						1,046
自己株式の取得						－
自己株式の処分						6
土地再評価差額金の取崩						357
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	△357	65	△0	△199	△199
当期変動額合計	92	△357	65	△0	△199	1,448
当期末残高	222	885	185	△4	1,288	13,675

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,274	1,492
減価償却費	337	379
減損損失	0	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△0
賞与引当金の増減額（△は減少）	82	△40
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△34	△19
受取利息及び受取配当金	△11	△17
支払利息	9	13
固定資産売却損益（△は益）	0	△21
売上債権の増減額（△は増加）	△772	1,495
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,538	1,316
仕入債務の増減額（△は減少）	674	△2,466
未払消費税等の増減額（△は減少）	△145	372
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	△128	18
前渡金の増減額（△は増加）	3	△791
前受金の増減額（△は減少）	777	200
その他	△3	△137
小計	524	1,795
利息及び配当金の受取額	11	17
利息の支払額	△9	△14
法人税等の支払額	△532	△302
法人税等の還付額	0	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6	1,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△500
定期預金の払戻による収入	110	500
固定資産の取得による支出	△316	△240
固定資産の売却による収入	0	1,020
その他	△18	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224	797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△60	△50
長期借入れによる収入	100	110
長期借入金の返済による支出	△96	△96
リース債務の返済による支出	△29	△23
株式の発行による収入	－	656
配当金の支払額	△89	△419
自己株式の取得による支出	△0	－
自己株式の売却による収入	－	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175	183
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	71
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△443	2,548
現金及び現金同等物の期首残高	6,358	5,915
現金及び現金同等物の期末残高	5,915	8,463

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更に関する注記）

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた6,508百万円は、「受取手形及び売掛金」5,886百万円、「電子記録債権」621百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めておりました「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた7,277百万円は、「支払手形及び買掛金」7,105百万円、「電子記録債務」171百万円として組み替えております。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた１百万円は、「固定資産除却損」０百万円、「その他」０百万円として組み替えております。

（セグメント情報等の注記）

当社グループの事業は、事務器等の製造販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり純資産額	409.36円	404.28円
１株当たり当期純利益金額	30.55円	31.67円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	―	30.87円

（注）１．前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は前連結会計年度末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

２．当社は、2025年10月15日に東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益は新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

３．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	912	1,046
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	912	1,046
普通株式の期中平均株式数（千株）	29,868	33,062
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（株）	―	849,238
（うち新株予約権　（株））	（―）	(849,238)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権１種類（新株予約権の数26,761個）	―

４．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2025年９月30日)	当連結会計年度末 (2026年９月30日)
純資産の部の合計額（百万円）	12,226	13,675
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	―	―
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	12,226	13,675
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	29,868	33,826

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。